

平成27年度普通会計決算の概要について

普通会計とは、地方公共団体相互の比較のため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計区分のことであり、筑前町においては、「一般会計」及び「住宅新築資金等貸付事業特別会計」で構成しています。

1. 普通会計における成果

本年度の事業における特徴的な成果としては、まず、四三嶋工業団地とその関連道路の整備を積極的に行ったことで、1企業の進出が決定したことが挙げられます。これにより、今後の雇用や人口及び税収の増、さらには来町者の増加などによる様々な経済効果が期待されるところです。

また、地方創生元年である本年度は、「まち・ひと・しごと」の創生に向けて「筑前町総合戦略」の策定を行うとともに、これに先駆けて、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、プレミアム付商品券発行事業、住宅リフォーム補助事業を行い、地域経済の発展に寄与しました。このほかにも、子育て応援券交付事業、筑前町定住促進事業、筑前町 PR 事業、ブランド開発推進費補助事業、6次化まるっとサポート事業を実施し、子育て支援や定住促進、町の PR と特産品開発、6次産業化支援に取り組みました。

農業の振興においては、農地・水保全管理対策の推進、水田農業担い手機械導入支援事業、活力ある高収益型園芸産地育成事業、園芸農業対策補助事業等を実施し、集落営農や認定農業者等の育成・支援を図りました。

学校教育環境整備においては、町内小学校の電子黒板及び実物投影機の増台を行い、さらなる教育環境の充実を図りました。

地域福祉の充実面においては、増加し続ける高齢者や障がい者に対し、必要な支援を提供するとともに、そつたく基金を活用した個別施策等も継続しました。また、前年度に引き続き、消費税増税による負担増を緩和するために、「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」の給付を行いました。

その他、公園・緑地の整備においては、合併時からの目玉事業である多目的運動公園整備事業を推し進め、本年度9月には一部開園に至りました。また住宅施策においては、公営住宅ストック活用総合計画に基づく、町営篠隈団地の第2期建替工事が完了しました。

さらには防災安全の面において、平成25年度より着手していた、旧両町の防災行政無線統合整備事業が完了し、その安定した運営が実現することとなりました。

財源確保の面においては、各種補助金や有利な起債を最大限活用したほか、ふるさ

と納税の納付手続きの簡素化を行ったことにより、納税額の大幅な増加がみられました。

【今後の財政運営について】

筑前町総合計画後期基本計画に基づき、今後も諸施策を推進するにあたっては、安定した財政運営が必要不可欠です。これまでも、合併特例債事業をはじめとして、数多くの普通建設事業を町債で展開してきたことにより、地方債残高が多い状況にはありますが、借入を償還の9割以下に抑制していることから、町債は減少してきており、これを継続させる必要があります。

本町を取り巻く財政状況について、歳入面では本町の基幹収入である町税は、平成28年度当初予算計上では昨年度に比べ、若干の減収を見込んでおり、現状では多くの増収が見込めないため、自主財源の確保は、基金の繰入に頼らなければならない厳しい状況に変わりはありません。

歳出面では、少子・高齢化対策、医療費対策、水道事業、多目的運動公園整備、町営住宅整備、道路橋梁整備、農業振興対策など、本町が取り組むべき課題が山積し、加えて行政サービスの多様化にも対応しなければならないため、今後も多額の財政負担を伴う事業を遂行していかねばならない状況にあります。

また、財政健全化の判断に使用される4つの指標「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」による本町の財政指標については、合併特例債事業、数多くの普通建設事業、上・下水道事業、一部事務組合への繰出金などの増加から、起債許可団体の判定基準18%に対して、平成26年度決算での実質公債費比率は13.1%（県内60市町村平均9.8%）であり、高い数値を示している状況です。さらに、本町の普通交付税の算定は、合併算定替の特例が適用されていましたが、本年度から5年間の段階的縮減が開始となっており（本年度の縮減は10%：36,430千円）、平成32年度から適用されなくなります。合併時点では想定されていなかった財政需要を交付税算定に反映するため、支所に要する経費等が加算されるなどの見直しにより、交付税縮減分の7割程度は確保するとされてはいるものの、交付税が減額となることには変わりはない状況です。

これらの情勢を踏まえ、持続的に本町を財政運営していくために、厳しい財政状況の下、限られた財源の中で、総合計画実施計画とそれを基にした財政計画、行政評価との連動により、事業の必要性、事業効果、緊急性、後年度の負担等を十分に検証し、計画的に必要な事業を実施していくことで、健全財政のまちづくりに向けて取組みを進めていきます。

2. 普通会計における財政状況

(1) 決算収支状況（表1参照）

- 歳入総額 12,671,721 千円（対前年度 ▲0.9%）
（一般会計 12,658,570 千円＋住宅新築資金等貸付事業特別会計 13,151 千円）
- 歳出総額 12,404,487 千円（対前年度 ▲0.5%）
（一般会計 12,402,351 千円＋住宅新築資金等貸付事業特別会計 2,136 千円）

表1 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 A－B (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)	実質収支 C－D (E)
H27 年度	12,671,721	12,404,487	267,234	8,600	258,634
H26 年度	12,784,201	12,467,949	316,252	0	316,252
増 減	▲112,480	▲63,462	▲49,018	8,600	▲57,618
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
H27 年度	▲57,618	195,494	0	150,000	▲12,124
H26 年度	50,799	131,576	92,362	100,000	174,737
増 減	▲108,417	63,918	▲92,362	50,000	▲186,861

歳入は、各種交付金、県支出金、町債、寄附金などが増にはなったものの、国庫支出金、繰越金、財産収入、繰入金、地方交付税などの減により、12,671,721 千円（対前年度▲0.9%）となりました。

歳出は、繰出金や補助費等、扶助費などが増加したものの、積立金、公債費、普通建設事業費などが減となり、12,404,487 千円（対前年度▲0.5%）となりました。

実質収支は、258,634 千円の黒字決算、**単年度収支**は、▲57,618 千円、**実質単年度収支**は、▲12,124 千円の赤字決算となりました。

(2)歳入の状況（表2参照）

歳入総額 12,671,721 千円、対前年度 112,480 千円減の▲0.9%となりました。

このうち、自主財源については、主に繰越金（▲186,720 千円）、財産収入（▲120,312 千円）、繰入金（▲118,647 千円）、町税（▲42,021 千円）等の減により、前年度比 343,388 千円減の▲6.8%となりました。

一般財源については、主に地方交付税（▲71,879 千円）が減となりましたが、地方消費税交付金（+223,124 千円）の増等により、前年度比 128,843 千円増の+1.7%となりました。

表2 普通会計の歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度		
	歳入額	構成比	歳入額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町税	2,920,911	23.1	2,962,932	23.2	▲ 42,021	▲ 1.4
	分担金及び負担金	191,146	1.6	192,525	1.5	▲ 1,379	▲ 0.7
	使用料及び手数料	261,674	2.1	266,073	2.1	▲ 4,399	▲ 1.7
	財産収入	105,318	0.8	225,630	1.8	▲ 120,312	▲ 53.3
	寄付金	47,857	0.4	2,649	0.0	45,208	1,706.6
	繰入金	632,111	5.0	750,758	5.9	▲ 118,647	▲ 15.8
	繰越金	316,252	2.5	502,522	3.9	▲ 186,270	▲ 37.1
	諸収入	195,242	1.5	110,810	0.9	84,432	76.2
	小計	4,670,511	36.9	5,013,899	39.2	▲ 343,388	▲ 6.8
依存財源	地方譲与税	148,061	1.2	141,560	1.1	6,501	4.6
	利子割交付金	5,109	0.0	5,983	0.0	▲ 874	▲ 14.6
	配当割交付金	14,528	0.1	19,040	0.1	▲ 4,512	▲ 23.7
	株式等譲渡所得割交付金	13,558	0.1	10,625	0.1	2,933	27.6
	地方消費税交付金	513,886	4.1	290,762	2.3	223,124	76.7
	ゴルフ場利用税交付金	18,238	0.1	17,199	0.1	1,039	6.0
	自動車取得税交付金	33,571	0.3	22,400	0.2	11,171	49.9
	地方特例交付金	18,713	0.1	15,382	0.1	3,331	21.7
	地方交付税	3,959,758	31.2	4,031,607	31.5	▲ 71,849	▲ 1.8
	交通安全対策特別交付金	6,542	0.2	5,928	0.0	614	10.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,179	0.1	12,921	0.1	258	2.0
	国庫支出金	1,242,143	9.8	1,468,210	11.5	▲ 226,067	▲ 15.4
	県支出金	859,969	6.8	644,391	5.0	215,578	33.5
	町債	1,153,955	9.1	1,084,294	8.5	69,661	6.4
小計	8,001,210	63.1	7,770,302	60.8	230,908	3.0	
歳入合計	12,671,721	100.0	12,784,201	100.0	▲ 112,480	▲ 0.9	
経常一般財源	7,318,449	57.8	7,179,810	56.2	138,639	1.9	

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

※財源構成

一般財源	7,646,333	60.3	7,517,490	58.8	128,843	1.7
特定財源	5,025,388	39.7	5,266,711	41.2	▲ 241,323	▲ 4.6

①町税 2,920,911 千円 (▲42,021 千円:▲1.4%)

町税については、歳入総額の 23.1%を占める最も重要な自主財源です。主に、法人町民税及び固定資産税等で減となり、対前年度 42,021 千円減の▲1.4%となりました。

また徴収率については、現年課税分が 98.6%で対前年度+1.0%、滞納分が 22.8%で対前年度▲1.6%となりました。

(単位：千円、%)

税 目	H27 年度	H26 年度	増減額	対前年度比
個人町民税	1,065,419	1,057,671	7,748	0.7
現年課税分	1,047,836	1,042,564	5,272	0.5
滞納繰越分	17,583	15,107	2,476	16.4
法人町民税	130,310	155,724	▲25,414	▲16.3
現年課税分	129,604	155,192	▲25,588	▲16.5
滞納繰越分	706	532	174	32.7
固定資産税	1,407,690	1,431,711	▲24,021	▲1.7
現年課税分	1,366,905	1,382,517	▲15,612	▲1.1
滞納繰越分	40,785	49,194	▲8,409	▲17.1
軽自動車税	74,019	71,937	2,082	2.9
現年課税分	72,478	70,586	1,892	2.7
滞納繰越分	1,541	1,351	190	14.1
たばこ税	236,454	239,146	▲2,692	▲1.1
入湯税	7,019	6,743	276	4.1
合 計	2,920,911	2,962,932	▲42,021	▲1.4

②地方交付税 3,959,758 千円 (▲71,849 千円 : ▲1.8%)

●普通交付税 3,598,697 千円 (H26 : 3,672,761 千円) (▲2.0%)

* 合併算定替特例分の縮減が開始になった(H27:10%縮減)こと等により、対前年度 74,064 千円減の▲2.0%となりました。

●特別交付税 361,061 千円 (H26 : 358,846 千円) (+0.6%)

③国庫支出金 1,242,143 千円 (▲226,067 千円 : ▲15.4%)

【主な増減要因】

* 学校施設環境改善交付金 皆減 (▲97,631 千円)

* 防災・安全交付金 (町営住宅建替) 36,593 千円 (▲61,264 千円)

- * 防災・安全交付金（多目的運動公園） 81,850 千円（▲55,200 千円）
- * がんばる地域交付金 皆減（▲52,167 千円）
- * 臨時福祉給付金 27,618 千円（▲33,632 千円）
- * 子育て世帯臨時特例給付金 12,012 千円（▲24,548 千円）
- * 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 90,042 千円
(+90,042 千円)
- * 障害者自立支援給付費等負担金 229,714 千円 (+23,065 千円)
- * 保育所運営費負担金 135,112 千円 (+20,710 千円)

④県支出金 859,969 千円 (+215,578 千円 : +33.5%)

【主な増減要因】

- * 多面的機能支払交付金 111,609 千円 (+111,609 千円)
- * 活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金 69,612 千円 (+67,232 千円)
- * 農村環境整備事業補助金 15,000 千円 (+15,000 千円)
- * 障害者自立支援給付費負担金 115,521 千円 (+11,572 千円)
- * 保育所運営費負担金 67,941 千円 (+10,740 千円)
- * 国勢調査委託金 9,951 千円 (+9,746 千円)
- * 衆議院議員総選挙執行委託金 皆減（▲9,625 千円）
- * 荒廃森林再生事業補助金 皆減（▲8,303 千円）

⑤財産収入 105,318 千円 (▲120,312 千円 : ▲53.3%)

【主な増減要因】

- * 各種基金利子 89,976 千円 (▲121,176 千円)

⑥寄附金 47,857 千円 (+45,208 千円 : +1,706.6%)

【主な増減要因】

- * ふるさと応援寄附金 41,981 千円 (+39,871 千円)
- * みなみの里寄附金 5,000 千円 (+5,000 千円)

⑦繰入金 632,111 千円 (▲118,647 千円 : ▲15.8%)

* 主な内容

- 地域振興基金繰入金 380,146 千円 (+257,425 千円)
 - (西部分署庁舎建設事業 28,588 千円充当)
 - (上水道給水装置整備事業 12,333 千円充当)
 - (福岡県南水道企業団二期拡張事業 47,863 千円充当)
 - (農業集落排水事業特別会計繰出金 31,655 千円充当)

- (消火栓整備事業 3,132 千円充当)
- (消防ポンプ車等整備事業 8,440 千円充当)
- (防災行政無線統合整備事業 17,630 千円充当)
- (工業用地造成事業特別会計繰出金 229,211 千円充当)
- (地方創生関連事業 1,294 千円充当)
- 公共施設等整備基金繰入金 96,552 千円 (▲70,843 千円)
- (教育情報化推進事業 10,691 千円充当)
- (多目的運動公園整備事業 4,698 千円充当)
- (町営住宅建替・改修事業 81,163 千円充当)

⑧町債 1,153,955 千円 (+69,661 千円 : +6.4%)

*主な内容

- 合併特例債 531,100 千円 (+89,800 千円)
- (道路新設改良事業 57,100 千円)
- (企業誘致関連道路整備事業 46,900 千円)
- (大刀洗平和記念館増築等事業 5,600 千円)
- (防災行政無線統合整備事業 332,600 千円)
- (多目的運動公園整備事業 88,900 千円)
- 臨時財政対策債 477,055 千円 (▲40,839 千円)
- 公営住宅建設事業債 57,200 千円 (+57,200 千円)
- 一般会計出資債 (水道事業) 73,600 千円 (▲47,500 千円)

(3)歳出の状況

歳出については、企業誘致のための工業団地や関連道路整備等による商工費の増（+285,557千円）、防災行政無線統合整備事業等による消防費の増（+251,629千円）、農地・水保全管理支払交付金等による農林水産業費の増（+174,709千円）等があったものの、平成26年度のみでの歳出であった小中学校空調設備工事の減等による教育費の減（▲301,221千円）、各種基金積立金の減等による総務費の減（▲194,517千円）、多目的運動公園整備事業の減による土木費の減（▲193,693千円）等により、歳出総額 12,404,487千円、対前年度 63,462千円減の▲0.5%となりました。

① 目的別経費の状況（表3参照）

表3 普通会計の目的別歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	121,200	1.0	116,729	0.9	4,471	3.8
総 務 費	1,584,202	12.8	1,778,719	14.3	▲ 194,517	▲ 10.9
民 生 費	3,465,932	27.9	3,389,171	27.2	76,761	2.3
衛 生 費	1,299,653	10.5	1,342,151	10.8	▲ 42,498	▲ 3.2
労 働 費	46	0.0	1	0.0	45	4,500.0
農林水産業費	559,018	4.5	384,309	3.1	174,709	45.5
商 工 費	313,720	2.5	28,163	0.2	285,557	1,013.9
土 木 費	1,550,641	12.5	1,744,334	14.0	▲ 193,693	▲ 11.1
消 防 費	913,310	7.4	661,681	5.3	251,629	38.0
教 育 費	948,613	7.6	1,249,834	10.0	▲ 301,221	▲ 24.1
災 害 復 旧 費	13,674	0.1	14,280	0.1	▲ 606	▲ 4.2
公 債 費	1,634,478	13.2	1,758,577	14.1	▲ 124,099	▲ 7.1
合 計	12,404,487	100.0	12,467,949	100.0	▲ 63,462	▲ 0.5

② 性質別経費の状況（表4参照）

表4 普通会計の性質別歳出の状況

（単位：千円・％）

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	12,404,487	100.0	12,467,949	100.0	▲ 63,462	▲ 0.5
義務的経費	4,858,362	39.2	4,946,794	39.7	▲ 88,432	▲ 1.8
人件費	1,433,520	11.6	1,423,335	11.4	10,185	0.7
扶助費	1,790,364	14.4	1,764,882	14.2	25,482	1.4
公債費	1,634,478	13.2	1,758,577	14.1	▲ 124,099	▲ 7.1
投資的経費	1,396,181	11.3	1,459,898	11.7	▲ 63,717	▲ 4.4
うち人件費	33,597		36,675		▲ 3,078	▲ 8.4
普通建設事業	1,382,507	11.1	1,445,618	11.6	▲ 63,111	▲ 4.4
災害復旧費	13,674	0.1	14,280	0.1	▲ 606	▲ 4.2
その他の経費	6,149,944	49.6	6,061,257	48.6	88,687	1.5
物件費	1,736,161	14.0	1,747,331	14.0	▲ 11,170	▲ 0.6
維持補修費	114,769	0.9	138,184	1.1	▲ 23,415	▲ 16.9
補助費等	1,754,841	14.1	1,622,520	13.0	132,321	8.2
積立金	374,896	3.0	679,441	5.4	▲ 304,545	▲ 44.8
投資及び出資金・貸付金	75,087	0.6	122,818	1.0	▲ 47,731	▲ 38.9
繰出金	2,094,190	16.9	1,750,963	14.0	343,227	19.6

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

●義務的経費 4,858,362 千円（▲88,432 千円：▲1.8%）

*義務的経費は、任意に削減できない硬直性の極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われるものです。義務的経費の歳出総額に占める割合は 39.2%で、対前年度 88,432 千円減の▲1.8%となりました。

○人件費 1,433,520 千円（+10,185 千円：+0.7%）

*人事院勧告に伴うもの。

○扶助費 1,790,364 千円 (+25,482 千円 : +1.4%)

【主な増減要因】

- * 保育所運営委託料 405,246 千円 (+57,499 千円)
- * 自立支援給付費 437,354 千円 (+35,785 千円)
- * 障害・ひとり親・乳幼児医療費 181,839 千円 (+14,422 千円)
- * 臨時福祉給付金 27,600 千円 (▲31,165 千円)
- * 子育て世帯臨時特例給付金 12,012 千円 (▲24,408 千円)

○公債費 1,634,478 千円 (▲124,099 千円 : ▲7.1%)

【主な増減要因】

- * 繰上償還金 (一般会計) 皆減 (▲92,362 千円)
- * 元利償還金 (一般会計) 1,632,518 千円 (▲31,067 千円)

●投資的経費 1,396,181 千円 (▲63,717 千円 : ▲4.4%)

- * 投資的経費の歳出総額に占める割合は、11.3%となり、普通建設事業費の減により、対前年度 63,717 千円減の▲4.4%となりました。

○普通建設事業費 1,382,507 千円 (▲63,111 千円 : ▲4.4%)

◆うち補助事業費 504,305 千円 (▲506,161 千円 : ▲50.1%)

◇主な増額要因事業

- * 町営住宅上水道接続工事費 15,472 千円 (+13,089 千円)
- * 松延団地解体工事費 12,896 千円 (+12,896 千円)
- * 新太刀洗団地駐車場設置工事費 16,632 千円 (+16,632 千円)

◇主な減額要因事業

- * 小中学校空調設備工事費 皆減 (▲301,709 千円)
- * 多目的運動公園整備工事費 173,703 千円 (▲301,727 千円)

◆うち単独事業費 816,761 千円 (+393,118 千円 : +92.8%)

◇主な増額要因事業

- * 防災行政無線施設整備工事費 345,448 千円 (+194,096 千円)
- * 湯の谷池浚渫工事費 31,092 千円 (+31,092 千円)
- * 中牟田小学校駐車場用地取得及び整備工事 30,596 千円
(+30,596 千円)

◇主な減額要因事業

*ふるさと農道緊急整備工事費 皆減 (▲70,918 千円)

○災害復旧費 13,674 千円 (▲606 千円 : ▲4.2%)

【主な増減要因】

*農林水産施設 4,713 千円 (▲3,513 千円)

*公共土木施設 7,536 千円 (+1,840 千円)

●その他の経費 6,149,944 千円 (+88,687 千円 : +1.5%)

*その他の経費の歳出総額に占める割合は、49.6%となり、物件費、維持補修費、積立金、投資及び出資金・貸付金が減となったものの、補助費等、繰出金の増により、対前年度 88,687 千円増の+1.5%となりました。

○物件費 1,736,161 千円 (▲11,170 千円 : ▲0.6%)

【主な増減要因】

賃金 228,468 千円 (+34,519 千円 : +17.8%)

嘱託職員報酬等の増。

需用費 291,940 千円 (+25,510 千円 : +9.6%)

印刷製本費 +10,100 千円 (主に町史・文化財報告書)

地方創生関連費用 +6,400 千円

教師用指導書・教科書 +10,351 千円

光熱水費 ▲3,109 千円

役務費 52,760 千円 (+5,438 千円 : 11.5%)

筑前町 PR 新聞等掲載料 +8,224 千円

通信運搬費 ▲3,563 千円

備品購入費 64,237 千円 (▲1,213 千円 : ▲1.9%)

小中学校 PC 購入費 ▲20,298 千円

職員用 PC 購入費 +8,728 千円

小学校電子黒板・実物投影機 +10,691 千円

委託料 967,530 千円 (▲84,455 千円 : ▲8.0%)

ネットワーク機器更改 ▲36,828 千円

校務支援システム構築 ▲26,374 千円

道路ストック点検 ▲15,685 千円

番号制度システム改修業務 +23,274 千円

○補助費等 1,754,841 千円 (+132,321 千円 : +8.2%)

【主な増減要因】

- * 農地・水保全管理支払交付金 147,812 千円 (+112,042 千円)
- * プレミアム付商品券発行補助金 19,397 千円 (+15,147 千円)
- * 住宅リフォーム補助 15,360 千円 (+15,360 千円)
- * 子育て応援補助 19,510 千円 (+19,510 千円)
- * 過年度自立支援給付費返還金 7,907 千円 (▲35,647 千円)
- * 広域消防負担金 400,621 千円 (▲25,339 千円)

○積立金 374,896 千円 (▲304,545 千円 : ▲44.8%)

【主な増減要因】

- * 地域振興基金元金積立金 2,533 千円 (▲346,782 千円)
- * 各種基金利子積立金 89,976 千円 (▲121,176 千円)
- * 財政調整基金元金積立金 154,397 千円 (+117,165 千円)
- * ふるさと応援基金元金積立金 41,981 千円 (+39,871 千円)

○投資及び出資金・貸付金 75,087 千円 (▲47,731 千円 : ▲38.9%)

【主な増減要因】

- * 上水道事業出資金 50,900 千円 (▲49,100 千円)
- * 県南水道企業団出資金 22,700 千円 (+1,600 千円)

○繰出金 2,094,190 千円 (+343,227 千円 : +19.6%)

【主な増減要因】

- * 工業用地造成特別会計繰出金 230,402 千円 (+228,821 千円)
- * 公共下水道事業特別会計繰出金 678,756 千円 (+52,843 千円)
- * 国保基盤安定負担金 146,035 千円 (+44,627 千円)

(4) 経常収支比率

* 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標として使われるものです。

H27 年度決算においては、経常一般財源は増となりましたが、経常経費充当の一般財源額の人件費、物件費、扶助費、繰出金も増となったため、結果的には前年度と同じ 93.7%となりました。公共施設の複合化・集約化を行い経常的経費の削減を図る必要があります。

(臨時財政対策債を除くと 99.8%で、昨年度から▲0.6%となりました。)

(算式)

$$\frac{\text{① 経常経費充当の一般財源額}}{\text{② 経常一般財源の総額} + \text{③ 減税補てん債特例分} + \text{④ 臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

(単位：千円、%)

	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
① 経常経費充当の一般財源額	7,303,477	7,211,122	92,355
② 経常一般財源の総額	7,318,449	7,179,810	138,639
② 税補てん債特例分	0	0	0
④ 臨時財政対策債	477,055	517,894	▲40,839
②+③+④	7,795,504	7,697,704	97,800
経常収支比率	93.7	93.7	0.0
経常収支比率 (③と④を除く)	99.8	100.4	▲0.6

① 経常経費充当の一般財源額の内訳

(単位：千円)

	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減 (A) - (B)
	決算額	経常経費充当の一般財源額(A)	決算額	経常経費充当の一般財源額(B)	
人件費	1,433,520	1,315,139	1,423,335	1,299,259	15,880
物件費	1,736,161	1,189,079	1,747,331	1,158,210	30,869
維持補修費	114,769	95,482	138,184	113,253	▲17,771
扶助費	1,790,364	468,589	1,764,882	409,786	58,803
補助費等	1,754,841	1,346,643	1,622,520	1,397,704	▲51,061
公債費	1,634,478	1,567,385	1,758,577	1,573,614	▲6,229
投資及び出資金・貸付金	75,087	0	122,818	0	0
繰出金	2,094,190	1,321,160	1,750,963	1,259,296	61,864
合計	10,633,410	7,303,477	10,328,610	7,211,122	92,355

(5)基金の状況

基金の状況は、積立を 374,896 千円、取崩しを 632,111 千円行い、普通会計で対前年度 257,215 千円（▲3.8%）減の 6,518,843 千円の基金高となりました。

(単位：千円)

基金名	H26 年度末高	H27 積立額			H27 取崩額	H27 年度末高
		元金	利子	計		
財政調整基金	3,096,776	154,397	41,097	195,494	150,000	3,142,270
減債基金	399,682	5,000	5,304	10,304	0	409,986
地域振興基金	1,802,830	2,533	23,944	26,477	380,146	1,449,161
公共施設等整備基金	843,562	2,104	11,202	13,306	96,552	760,316
農業振興基金	252,244	65,000	3,343	68,343	0	320,587
退職手当準備基金	52,996	0	703	703	0	53,699
多目的運動広場整備基金	109,211	13,179	1,450	14,629	0	123,840
子ども未来基金	54,113	0	718	718	0	54,831
ふるさと応援基金	6,713	41,981	119	42,100	57	48,756
平和基金	5,846	726	78	804	0	6,650
そったく基金	136,398	0	1,811	1,811	5,356	132,853
住宅新築資金等特会 財政調整基金	15,687	0	207	207	0	15,894
合計（普通会計）	6,776,058	284,920	89,976	374,896	632,111	6,518,843
合計（一般会計）	6,760,371	284,920	89,769	374,689	632,111	6,502,949

(6)町債の状況

町債の状況は、1,153,955 千円の借入に対し、1,385,799 千円の元金償還を行い、対前年度 231,844 千円（▲1.3%）減の 16,975,891 千円の町債残高となりました。

(単位：千円)

	H26 年度末 元金残高	H27 借入額	H27 償還額			H27 年度末 元金残高
			元金	利子	計	
一般会計	17,205,017	1,153,955	1,384,121	248,398	1,632,519	16,974,851
うち 合併特例 債分	4,854,012	531,100	466,434	59,514	525,948	4,918,678
住宅新築資金 等特別会計	2,718	0	1,678	125	1,803	1,040
合 計	17,207,735	1,153,955	1,385,799	248,523	1,634,322	16,975,891